

議 第 65 号

令和8年度

松江市水道事業会計予算書

松江市上下水道局

目 次

令和8年度松江市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	5
(2) 令和8年度松江市水道事業会計予算実施計画	8
(3) 令和8年度松江市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 給与費明細書	11
(5) 債務負担行為に関する調書	15
(6) 令和8年度松江市水道事業予定貸借対照表	16
(7) 令和7年度松江市水道事業予定損益計算書	18
(8) 令和7年度松江市水道事業予定貸借対照表	19
参考資料	
(1) 令和8年度松江市水道事業会計予算明細書	21

令和8年度松江市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度松江市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	96,924	戸
(2) 総 給 水 量	20,575,448	m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	56,371	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
イ 送水設備拡張事業	139,480	千円
ロ 配水設備拡張事業	288,925	千円
ハ 給水設備拡張事業	5,500	千円
ニ 業務設備拡張事業	225	千円
ホ 原水設備改良事業	1,584	千円
ヘ 浄水設備改良事業	84,255	千円
ト 送水設備改良事業	569,470	千円
チ 配水設備改良事業	1,554,826	千円
リ 業務設備改良事業	52,619	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		5,919,846	千円
第1項 営業収益		5,321,962	千円
第2項 営業外収益		597,884	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用		5,989,602	千円
第1項 営業費用		5,726,714	千円
第2項 営業外費用		251,888	千円
第3項 予備費		11,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,144,212千円は、過年度分損益勘定留保資金1,978,994千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額165,218千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	1,860,727 千円
第1項	企業債	795,400 千円
第2項	工事負担金	337,354 千円
第3項	分担金	88,630 千円
第4項	他会計繰入金	446,268 千円
第5項	国庫補助金	186,415 千円
第6項	長期貸付金戻入	6,660 千円
支 出		
第1款	資本的支出	4,004,939 千円
第1項	建設改良費	2,696,884 千円
第2項	企業債償還金	1,294,911 千円
第3項	国庫補助金返還金	12,044 千円
第4項	予備費	1,100 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金及び下水道使用料徴収等包括業務委託 (令和8年度設定分)	令和9年度 から 令和12年度	13,354千円
水道施設維持管理業務委託 (令和8年度設定分)	令和9年度	87,100千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道建設改良事業 過疎対策事業 辺地対策事業	675,900千円 107,500千円 12,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 716,031 千円

(2) 交際費 380 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、149,653千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和8年2月25日提出

松江市長 上定昭仁

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券 原価法

・その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

・量水器 先入先出法による原価法

・その他の貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・量水器を除く資産 定額法

・量水器 取替法

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～80年

機械及び装置 6～20年

(2)無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)特別修繕引当金

法令等に基づいて行う設備等に係る大規模な定期修繕について、その修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和8年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年以内	281千円
1年超	609千円
計	890千円

・オペレーティング・リース取引(中途解約可能なものを除く。)

1年以内	0千円
1年超	0千円
<hr/>	
計	0千円
<hr/> <hr/>	

(3) 予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和8年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和8年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

(4) 修繕引当金の取り崩し

平成25年3月31日以前に引き当てたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和8年度松江市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			5,919,846	うち消費税及び地方消費税 480,544
	1 営業収益		5,321,962	うち消費税及び地方消費税 480,303
		1 給 水 収 益	4,954,765	
		2 受 託 工 事 収 益	118,525	
		3 その他の営業収益	248,672	
	2 営業外収益		597,884	うち消費税及び地方消費税 241
		1 受取利息及び配当金	1,332	
		2 国 庫 補 助 金	6,985	
		3 長期前受金戻入	497,114	
		4 営業外雑収益	7,657	
		5 他 会 計 繰 入 金	84,796	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			5,989,602	うち消費税及び地方消費税 289,847
	1 営業費用		5,726,714	うち消費税及び地方消費税 288,845
		1 原 水 費	108,756	
		2 浄 水 費	365,598	
		3 受 水 費	1,468,608	
		4 配水及び給水費	820,244	
		5 量 水 器 費	154,237	
		6 受 託 工 事 費	122,670	
		7 業 務 費	332,569	
		8 総 係 費	379,302	
		9 減 価 償 却 費	1,913,740	
		10 資 産 減 耗 費	60,990	
	2 営業外費用		251,888	うち消費税及び地方消費税 2
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	219,779	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,697	
		3 雑 支 出	412	
	3 予 備 費		11,000	うち消費税及び地方消費税 1,000
		1 予 備 費	11,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,860,727	うち消費税及び地方消費税 8,057
	1 企 業 債		795,400	
		1 企 業 債	795,400	
	2 工 事 負 担 金		337,354	
		1 工 事 負 担 金	337,354	
	3 分 担 金		88,630	うち消費税及び地方消費税 8,057
		1 分 担 金	88,630	
	4 他 会 計 繰 入 金		446,268	
		1 他 会 計 繰 入 金	446,268	
	5 国 庫 補 助 金		186,415	
1 国 庫 補 助 金		186,415		
6 長 期 貸 付 金 戻 入		6,660		
	1 長 期 貸 付 金 戻 入	6,660		

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,004,939	うち消費税及び地方消費税 230,487
	1 建 設 改 良 費		2,696,884	うち消費税及び地方消費税 230,387
		1 拡 張 費	434,130	
		2 改 良 費	2,262,754	
	2 企 業 債 償 還 金		1,294,911	
		1 企 業 債 償 還 金	1,294,911	
	3 国 庫 補 助 金 返 還 金		12,044	令和6年度分の精算
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	12,044	
	4 予 備 費		1,100	うち消費税及び地方消費税 100
		1 予 備 費	1,100	

令和8年度松江市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 234,974
減価償却費	1,913,740
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,646
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	5,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,327
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,960
長期前受金戻入額	△ 497,114
受取利息及び受取配当金	△ 1,332
支払利息	219,779
固定資産除却損	54,690
未収金の増減額(△は増加)	6,201
未払金の増減額(△は減少)	31,697
棚卸資産の増減額(△は増加)	800
小計	<u>1,511,500</u>
利息及び配当金の受取額	1,332
利息の支払額	<u>△ 219,779</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,293,053

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,467,397
無形固定資産の取得による支出	△ 100
貸付金の回収による収入	6,660
国庫補助金等による収入	604,342
国庫補助金等の返還による支出	△ 12,044
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>39,155</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,829,384

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	795,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,294,911
他会計からの出資による収入	343,259
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>63,854</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,398
資金増加額(又は減少額)	△ 628,729
資金期首残高	<u>3,350,375</u>
資金期末残高	2,721,646

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(13) 67	0	340,169	263,335	603,504	112,527	0	716,031
前 年 度	11	(21) 69	324	362,834	240,717	603,875	118,276	71,940	794,091
比 較	△ 10	(△ 8) △ 2	△ 324	△ 22,665	22,618	△ 371	△ 5,749	△ 71,940	△ 78,060

※()は短時間勤務職員数で外数

本年度より、引当金繰入額は手当に計上している。

また、手当の額は引当金を使用して支給する額を除いている。(なお、前年度の手当の額には、引当金を使用して支給する額45,053千円を含む。)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	9,060	7,350	3,841	5,139	55,827	6,310
	前 年 度	8,952	7,350	4,892	3,672	52,987	5,860
	比 較	108	0	△ 1,051	1,467	2,840	450
手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	
	本 年 度	79,844	61,942	128	33,594	300	
	前 年 度	84,425	65,930	128	6,521	0	
	比 較	△ 4,581	△ 3,988	0	27,073	300	

ア.会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(2) 67	0	316,367	253,727	570,094	106,701	0	676,795
前 年 度	11	(3) 69	324	323,753	225,069	549,146	108,678	66,945	724,769
比 較	△ 10	(△ 1) △ 2	△ 324	△ 7,386	28,658	20,948	△ 1,977	△ 66,945	△ 47,974

※()は再任用短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	9,060	7,350	3,458	5,139	55,827	6,310
	前 年 度	8,952	7,350	4,226	3,672	52,987	5,860
	比 較	108	0	△ 768	1,467	2,840	450
手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	
	本 年 度	74,833	57,728	128	33,594	300	
	前 年 度	76,283	59,090	128	6,521	0	
	比 較	△ 1,450	△ 1,362	0	27,073	300	

イ.会計年度任用職員

区 分	職 員 数 一般職 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(11) 0	0	23,802	9,608	33,410	5,826	0	39,236
前 年 度	(18) 0	0	39,081	15,648	54,729	9,598	4,995	69,322
比 較	(△ 7) 0	0	△ 15,279	△ 6,040	△ 21,319	△ 3,772	△ 4,995	△ 30,086

※()は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	383	0	0	5,011	4,214	0
	前 年 度	666	0	0	8,142	6,840	0
	比 較	△ 283	0	0	△ 3,131	△ 2,626	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 22,665	給与改定に伴う増減分	8,379		給料改定率 2.87%
		昇給に伴う増加分	3,217		昇給率 2.00% 該当職員数 37人
		その他の増減分	△ 34,261	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による増	職員の異動状況 本年度 67(13)人 前年度 69(21)人 増減 △2(△8)人
手 当	22,618	制度改正に伴う増減分	1,747	給与改定による 期末勤勉手当支給月数増	会計年度任用職員以外 1,316千円 会計年度任用職員 431千円
		その他の増減分	20,871	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による減	

※会計年度任用職員を含む ※備考欄の()は短時間勤務職員数で外数

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和 8 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	373,151
	平均給与月額 (円)	429,240
	平均年齢 (歳)	50.00
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	372,792
	平均給与月額 (円)	432,756
	平均年齢 (歳)	51.00

※会計年度任用職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

※会計年度任用職員を除く

(3) 級別職員数

級	本年度		前年度	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1級	() 2	() 3.0	() 1	() 1.5
2級	() 1	() 1.5	() 2	() 2.9
3級	(1) 11	(50.0) 16.4	(2) 10	(66.7) 14.5
4級	() 22	() 32.8	(1) 19	(33.3) 27.5
5級	(1) 24	(50.0) 35.8	() 28	() 40.6
6級	() 4	() 6.0	() 5	() 7.2
7級	() 2	() 3.0	() 2	() 2.9
8級	() 1	() 1.5	() 2	() 2.9
計	(2) 67	(100.0) 100.0	(3) 69	(100.0) 100.0

※()は再任用短時間勤務職員数で外数 ※会計年度任用職員を除く

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	副主任	主 任	課長補佐 主 幹	課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	67	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	38	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	38
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
		9号給 (人)	0
10号給 (人)		0	
比 率 (B) / (A) (%)	56.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	69	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	40	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	40
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
		9号給 (人)	0
10号給 (人)		0	
比 率 (B) / (A) (%)	58.0		

※会計年度任用職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.01
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	4.29
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	834
特殊勤務手当の名称	危険手当、用地交渉手当

※会計年度任用職員を除く

(6) 期末手当・勤勉手当

ア.会計年度任用職員以外の職員(期末手当・勤勉手当)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	制 度 あり	
	2.325	2.325	4.650		
前年度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	制 度 あり	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	制 度 あり	
	2.325	2.325	4.650		

※()は再任用職員の標準的な支給率

イ.会計年度任用職員(期末手当・勤勉手当)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	制 度 なし	
前年度	2.300	2.300	4.600	制 度 なし	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	制 度 なし	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

※扶養手当・住居手当は会計年度任用職員には支給しない

債務負担行為に関する調書

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

事項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益
		期間	金額	期間	金額	
水道施設維持管理業務委託	1,047,382	令和5年度 から 令和7年度	580,960	令和8年度 から 令和9年度	435,854	435,854
設計積算CADシステム 運用事業 (令和5年度設定分)	23,000	令和6年度 から 令和7年度	5,610	令和8年度 から 令和11年度	11,220	11,220
上下水道統一管路マッピング システム運用事業 (令和5年度設定分)	8,000	令和6年度 から 令和7年度	2,471	令和8年度 から 令和11年度	4,944	4,944
上下水道管路マッピング システムデータ更新業務	30,357	令和7年度	6,803	令和8年度 から 令和11年度	22,157	22,157
上下水道施設設備台帳 システム運用事業	13,200	令和7年度	1,675	令和8年度 から 令和12年度	11,000	11,000
水道料金及び下水道使用料 徴収等包括業務委託 (令和6年度設定分)	1,394,200	令和7年度	-	令和8年度 から 令和12年度	1,348,710	1,348,710
水道料金及び下水道使用料 等収納代行業務 (令和7年度設定分)	74,969	-	-	令和8年度 から 令和12年度	74,969	74,969
上下水道施設設備台帳 システムデータ更新業務	41,510	-	-	令和8年度 から 令和12年度	31,860	31,860
水道メーター管理業務委託	40,260	-	-	令和8年度 から 令和12年度	40,260	40,260

令和8年度松江市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	90,459,410		
減価償却累計額	<u>△ 41,954,623</u>	48,504,787	
有形固定資産合計			48,504,787
(2) 無形固定資産		327,229	
無形固定資産合計			327,229
(3) 投資資産		399,886	
投資資産合計			399,886
固定資産合計			49,231,902
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,721,646
(2) 未収金		810,757	
貸倒引当金		<u>△ 11,537</u>	799,220
(3) 貯蔵品			23,564
(4) 前払金			227,921
(5) 仮払金			9
(6) その他の流動資産			235
流動資産合計			<u>3,772,595</u>
資産合計			<u>53,004,497</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		12,844,741	
企業債合計			12,844,741
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		751,098	
ロ 特別修繕引当金		<u>10,000</u>	
引当金合計			761,098
固定負債合計			13,605,839
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,237,860	
企業債合計			1,237,860
(2) 未払金			983,235
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>47,695</u>	
引当金合計			47,695
(4) 預り金			7,021
(5) その他の流動負債			4,500
流動負債合計			<u>2,280,311</u>
5 繰延収益			
長期前受金額			21,667,691
収益化累計額		<u>△ 10,310,718</u>	
繰延収益合計			<u>11,356,973</u>
負債合計			<u>27,243,123</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			24,905,137
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	356,804		
ロ 工 事 負 担 金	229,201		
ハ 分 担 金	126,761		
ニ 他 会 計 繰 入 金	21,109		
ホ 国 庫 補 助 金	122,157		
ヘ 負 担 金	30,000		
ト その他資本剰余金	6,837		
資 本 剰 余 金 合 計		892,869	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	36,632		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 36,632	
剰 余 金 合 計			856,237
資 本 合 計			25,761,374
負 債 資 本 合 計			53,004,497

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,721,603千円である。

○引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当20,948千円を支給するため、退職給付引当金20,948千円を取崩す。

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当141,894千円を支給するため、賞与引当金49,534千円を取崩す。

令和8年度において、債権の不納欠損による損失として991千円を処理するため、貸倒引当金898千円を取崩す。

令和7年度松江市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 営業収益

(1) 給水収益	3,734,240		
(2) 受託工事収益	115,079		
(3) その他の営業収益	196,308	4,045,627	
			<hr/>

2 営業費用

(1) 原水費	76,565		
(2) 浄水費	285,847		
(3) 受水費	1,229,315		
(4) 配水及び給水費	756,241		
(5) 水量水器費	109,146		
(6) 受託工事費	113,843		
(7) 業務費	293,834		
(8) 総係費	289,438		
(9) 減価償却費	1,885,925		
(10) 資産減耗費	64,634	5,104,788	
営業損失			<hr/>
			1,059,161

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	3,283		
(2) 引当金戻入益	275,125		
(3) 長期前受金戻入	511,759		
(4) 営業外雑収益	8,596		
(5) 他会計繰入金	596,905	1,395,668	
			<hr/>

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	202,427		
(2) 雑支出	15,364	217,791	1,177,877
経常利益			<hr/>
			118,716

5 予備費

(1) 予備費	10,000	10,000	△ 10,000
当年度純利益			<hr/>
			108,716

前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			89,626
当年度未処分利益剰余金			<hr/>
			198,342

○資産減耗費64,634千円の内訳は、固定資産除却費64,334千円、棚卸資産減耗費300千円である。

○その他未処分利益剰余金変動額89,626千円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を使用する際に発生するものである。

令和7年度松江市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	88,305,534		
減価償却累計額	<u>△ 40,311,160</u>	<u>47,994,374</u>	
有形固定資産合計			47,994,374
(2) 無形固定資産		<u>338,454</u>	
無形固定資産合計			338,454
(3) 投資		<u>406,546</u>	
投資合計			406,546
固定資産合計			<u>48,739,374</u>

2 流動資産

(1) 現金預金			3,350,375
(2) 未収金		816,958	
貸倒引当金		<u>△ 9,210</u>	807,748
(3) 貯蔵品			24,364
(4) 前払金			227,921
(5) 仮払金			9
(6) その他の流動資産			<u>235</u>
流動資産合計			<u>4,410,652</u>
資産合計			<u><u>53,150,026</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>13,287,201</u>	
企業債合計			13,287,201
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		738,452	
ロ 特別修繕引当金		<u>5,000</u>	
引当金合計			<u>743,452</u>
固定負債合計			<u>14,030,653</u>

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,294,911</u>	
企業債合計			1,294,911
(2) 未払金			951,538
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>49,534</u>	
引当金合計			49,534
(4) 預り金			7,021
(5) その他の流動負債			<u>4,500</u>
流動負債合計			<u>2,307,504</u>

5 繰延収益

長期前受金			21,022,413
収益化累計額		<u>△ 9,863,633</u>	
繰延収益合計			<u>11,158,780</u>
負債合計			<u><u>27,496,937</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			24,561,878
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	356,804		
ロ 工 事 負 担 金	229,201		
ハ 分 担 金	126,761		
ニ 他 会 計 繰 入 金	21,109		
ホ 国 庫 補 助 金	122,157		
ヘ 負 担 金	30,000		
ト その他資本剰余金	6,837		
資 本 剰 余 金 合 計		892,869	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	198,342		
利 益 剰 余 金 合 計		198,342	
剰 余 金 合 計			1,091,211
資 本 合 計			25,653,089
負 債 資 本 合 計			53,150,026

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,790,015千円である。

○引当金の取崩し

退職給付引当金6,521千円、修繕引当金142,044千円、貸倒引当金1,772千円を取崩し、それぞれ同額を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金49,871千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る38,532千円を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

令和8年度松江市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出 収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細			
			節	金 額	備 考	
水道事業収益		5,919,846			うち消費税 及び地方消費税 480,544	
営 業 収 益		5,321,962			うち消費税 及び地方消費税 480,303	
	給 水 収 益	4,954,765				
				水 道 料 金	4,954,765	
	受 託 工 事 収 益	118,525				
				受 託 工 事 収 益	118,525	
	その他の営業収益	248,672				
				手 数 料	185	{ 消火栓修理負担金 下水道会計包括業務委託負担金
				負 担 金	247,953	
				雑 収 益	534	
営 業 外 収 益		597,884			うち消費税 及び地方消費税 241	
	受取利息及び配当金	1,332				
				貸 付 金 利 息	9	
				国 債 利 息	1,000	
				地 方 債 利 息	323	
	国 庫 補 助 金	6,985				
				国 庫 補 助 金	6,985	
	長 期 前 受 金 戻 入	497,114				
				長 期 前 受 金 戻 入	497,114	
	営 業 外 雑 収 益	7,657				
				不用品売却収益	133	簡易専用水道管理負担金
				そ の 他 雑 収 益	7,524	
	他 会 計 繰 入 金	84,796				
			一 般 会 計 繰 入 金	84,697	{ 企業債利息に対する繰入金 高料金対策繰入金	
			他 会 計 繰 入 金	99		

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
水道事業費用		5,989,602			うち消費税 及び地方消費税 289,847
営業費用		5,726,714			うち消費税 及び地方消費税 288,845
	原 水 費	108,756			
			給 料	3,474	人件費 6,869
			手 当 等	1,817	職 員 1 人
			法 定 福 利 費	1,100	
			賞与引当金繰入額	478	
			厚 生 福 利 費	26	
			備 消 品 費	20	
			光 熱 水 費	241	
			通 信 運 搬 費	709	
			委 託 料	81,947	{ 水質検査 施設維持管理業務委託
			手 数 料	224	
			修 繕 費	10,650	水源地周辺修繕
			特別修繕引当金繰入額	5,000	千本貯水池堤体部浚渫工事分
			動 力 費	2,747	
			水源保全対策費	323	水質保全活動補助金
	浄 水 費	365,598			
			給 料	38,226	人件費 77,154
			手 当 等	21,279	職 員 9 人
			法 定 福 利 費	12,304	
			賞与引当金繰入額	5,345	
			厚 生 福 利 費	234	
			備 消 品 費	1,406	
			燃 料 費	1,124	
			光 熱 水 費	2,131	
			通 信 運 搬 費	1,268	
			委 託 料	258,255	{ 水質検査 施設維持管理業務委託
			手 数 料	673	
			賃 借 料	2,428	
			修 繕 費	9,750	

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金額	備 考
				動力費	10,908	
				薬品費	154	
				負担金	113	
		受水費	1,468,608			
				受水費	1,468,608	{ 飯梨川水道 9,196,800 m ³ 斐伊川水道 7,613,688 m ³
		配水及び給水費	820,244			
				給料	104,584	人件費 202,880
				手当等	50,963	職員 20人
				法定福利費	32,880	
				賞与引当金繰入額	14,453	
				厚生福利費	610	
				備用品費	5,885	
				燃料費	2,001	
				光熱水費	4,725	
				印刷製本費	100	
				通信運搬費	14,278	施設監視用回線利用料
				委託料	197,440	{ 施設維持管理業務委託 漏水調査
				手数料	7,223	
				賃借料	1,243	
				修繕費	240,384	漏水修繕
				動力費	143,475	
		量水器費	154,237			
				給料	4,758	人件費 10,045
				手当等	2,889	職員 1人
				法定福利費	1,700	
				賞与引当金繰入額	698	
				厚生福利費	32	
				備用品費	260	
				燃料費	621	
				通信運搬費	42	
				委託料	114,936	メーター検満取替委託
				修繕費	28,301	メーター修理

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
	受 託 工 事 費	122,670			
			給 料	8,142	人件費 15,882
			手 当 等	4,196	職 員 2 人
			法 定 福 利 費	2,600	
			賞与引当金繰入額	944	
			厚 生 福 利 費	55	
			請 負 工 事 費	106,733	
	業 務 費	332,569			
			給 料	22,948	人件費 46,236
			手 当 等	12,639	職 員 5 人
			法 定 福 利 費	7,600	
			賞与引当金繰入額	3,049	
			厚 生 福 利 費	143	
			備 消 品 費	100	
			燃 料 費	160	
			通 信 運 搬 費	181	
			委 託 料	262,197	検針・収納等業務委託
			手 数 料	23,442	公金取扱手数料 コンビニ収納代行手数料
		修 繕 費	110		
	総 係 費	379,302			
			給 料	81,588	人件費(管理者含む) 196,685
		手 当 等	41,537	職 員(") 15 人	
		法 定 福 利 費	28,343		
		賞与引当金繰入額	11,623		
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	33,594		
		厚 生 福 利 費	2,064		
		被 服 費	3,488		
		旅 費	5,710		
		報 償 費	1,192		
		交 際 費	380		
		研 修 費	5,863		

款 項	目	予定額	明 細			
			節	金 額	備 考	
			備 消 品 費	6,479	データセンター運用業務委託 上下水道耐震化計画策定業務委託 広報誌作成	
			燃 料 費	302		
			光 熱 水 費	9,563		
			印 刷 製 本 費	1,151		
			通 信 運 搬 費	3,315		
			委 託 料	95,367		
			手 数 料	1,578		
			賃 借 料	2,855		
			修 繕 費	9,819		
			広 告 費	7,300		
			保 険 料	8,991		
			自 動 車 重 量 税	392		
			負 担 金	13,308		
			食 糧 費	125		
			貸倒引当金繰入額	3,225		
			雑 費	150		
			減 価 償 却 費	1,913,740		
			建 物 減 価 償 却 費	64,012		
			建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費	5,441		
			構 築 物 減 価 償 却 費	1,468,841		
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	339,320		
			車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費	8,086		
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	16,715		
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	11,325		
資 産 減 耗 費	60,990					
			固 定 資 産 除 却 費	60,190	うち施設撤去費	5,500
			棚 卸 資 産 減 耗 費	800		
営 業 外 費 用		251,888			うち消費税 及び地方消費税	2
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	219,779	企 業 債 利 息	219,779		
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,697		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,697	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,697		
			雑 支 出	412		
			そ の 他 雑 支 出	412		

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
予 備 費		11,000			うち消費税 及び地方消費税 1,000
	予 備 費	11,000			
			予 備 費	11,000	

※職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
資 本 的 収 入		1,860,727			うち消費税 及び地方消費税 8,057
企 業 債		795,400			
	企 業 債	795,400			
			企 業 債	795,400	
工 事 負 担 金		337,354			
	工 事 負 担 金	337,354			
			工 事 負 担 金	337,354	配水管移設補償費
分 担 金		88,630			うち消費税 及び地方消費税 8,057
	分 担 金	88,630			
			分 担 金	88,630	
他 会 計 繰 入 金		446,268			
	他 会 計 繰 入 金	446,268			
			一 般 会 計 繰 入 金	445,615	企業債償還に対する繰入金
			他 会 計 繰 入 金	653	
国 庫 補 助 金		186,415			
	国 庫 補 助 金	186,415			
			国 庫 補 助 金	186,415	
長 期 貸 付 金 戻 入		6,660			
	長 期 貸 付 金 戻 入	6,660			
			長 期 貸 付 金 戻 入	6,660	

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
資 本 的 支 出		4,004,939			うち消費税 及び地方消費税 230,487
建 設 改 良 費		2,696,884			うち消費税 及び地方消費税 230,387
	拡 張 費	434,130			人件費 160,280 職 員 17 人
			送水設備拡張費	139,480	
			配水設備拡張費	288,925	
			給水設備拡張費	5,500	
			業務設備拡張費	225	
	改 良 費	2,262,754			玉湯大谷浄水場電気設備更新工事 配水管耐震化工事 配水管移設工事
			原水設備改良費	1,584	
			浄水設備改良費	84,255	
			送水設備改良費	569,470	
配水設備改良費			1,554,826		
		業務設備改良費	52,619		
企 業 債 償 還 金		1,294,911			
	企 業 債 償 還 金	1,294,911			
			企 業 債 償 還 金	1,294,911	
国 庫 補 助 金 返 還 金		12,044			
	国庫補助金返還金	12,044			
			国庫補助金返還金	12,044	令和6年度分の精算
予 備 費		1,100			うち消費税 及び地方消費税 100
	予 備 費	1,100			
			予 備 費	1,100	

※職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。